

資料編

1. 大東市の地域概況

(1) 自然的特性

①位置と地勢

本市は、大阪府の東部にあって、河内平野のほぼ中央に位置し、西は大阪市、北は門真市・寝屋川市・四條畷市、南は東大阪市、東は生駒山系を境に奈良県に接しています。

面積は18.27km²であり、東西に7.5km、南北に4.1kmの広がりがあり、府内43市町村の中で面積では30番目の大きさとなっています。

また、市域は、府道枚方富田林泉佐野線を挟んで、東部は「金剛生駒紀泉国定公園」を含む山間部が3分の1を占めており、西部には海拔3m以下の平野部が広がっています。

大阪市内及び京都府南部方面へは、JR学研都市線（JR東西線）で結ばれ、道路も市のほぼ中央を南北に外環状線（国道170号線）、東西に府道大阪生駒線が走り、交通の便に恵まれています。



図1 本市の位置

②気象

市内には、気象観測所が設置されていないため、気象データについては、大阪管区気象台のデータとなっています。

■ 降水量・日平均気温

2022（令和4）年の降水量は最小16.5mm（2月）～最大180.5mm（9月）、日平均気温は最低5.5℃（2月）～最高29.5℃（8月）でした。

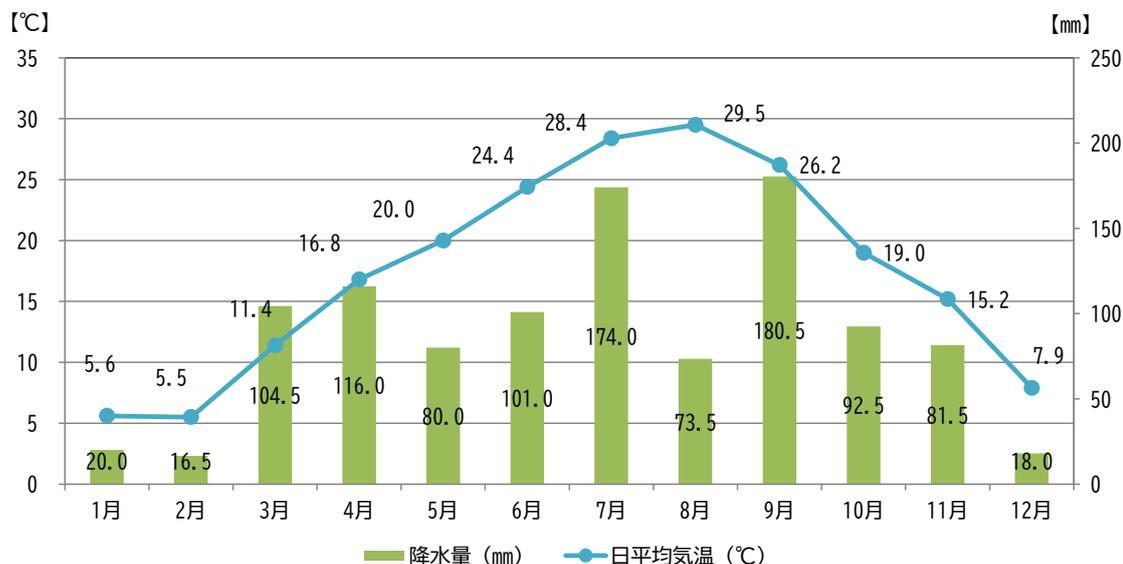


図2 降水量・日平均気温（2022（令和4）年）

出典：気象庁（大阪管区気象台）

■ 年間降水量の推移

過去10年間(2013(平成25)年~2022(令和4)年)の平均年間降水量は1,454.2mmでしたが、年によって大幅な変動が見られ、多い年は約2,000mm、少ない年は約1,000mmとなっています。

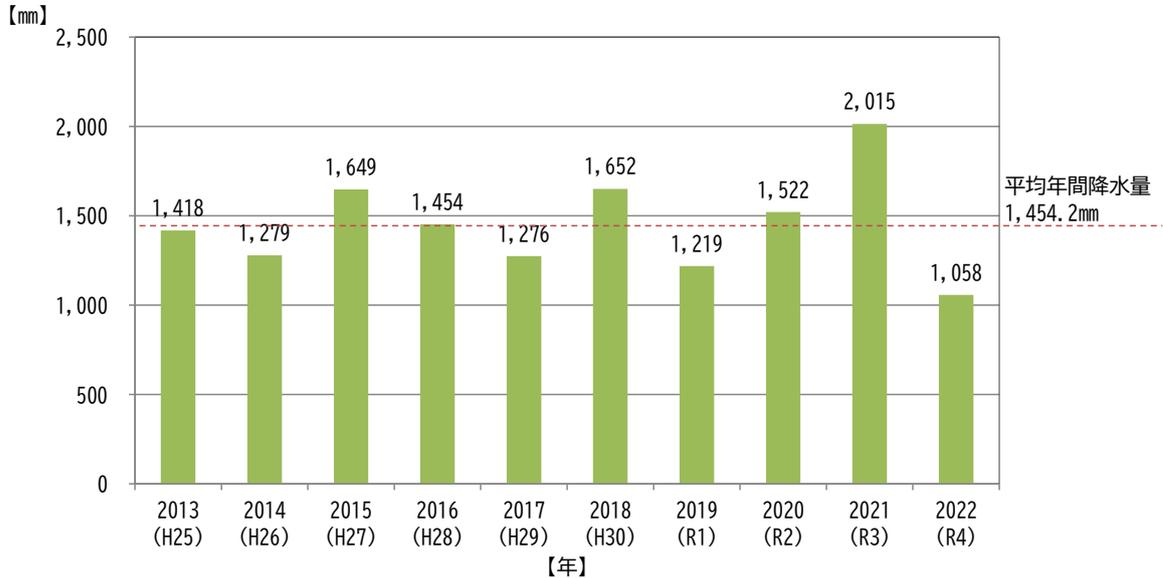


図 3 年間降水量推移

出典:気象庁(大阪管区気象台)

■ 年間平均気温の推移

本市は瀬戸内式気候に属し比較的温暖な気候で、過去10年間において年平均気温は概ね17℃前後で推移しています。

年平均気温を平年値(2013(平成25)年~2022(令和4)年)と比べると、過去10年間で0.4℃上昇し、近年は猛暑日(日最高気温が35℃以上の日)の発生頻度が高くなっており、温暖化の傾向があらわれています。

こうしたことから身近に迫っている地球温暖化への対策が求められています。

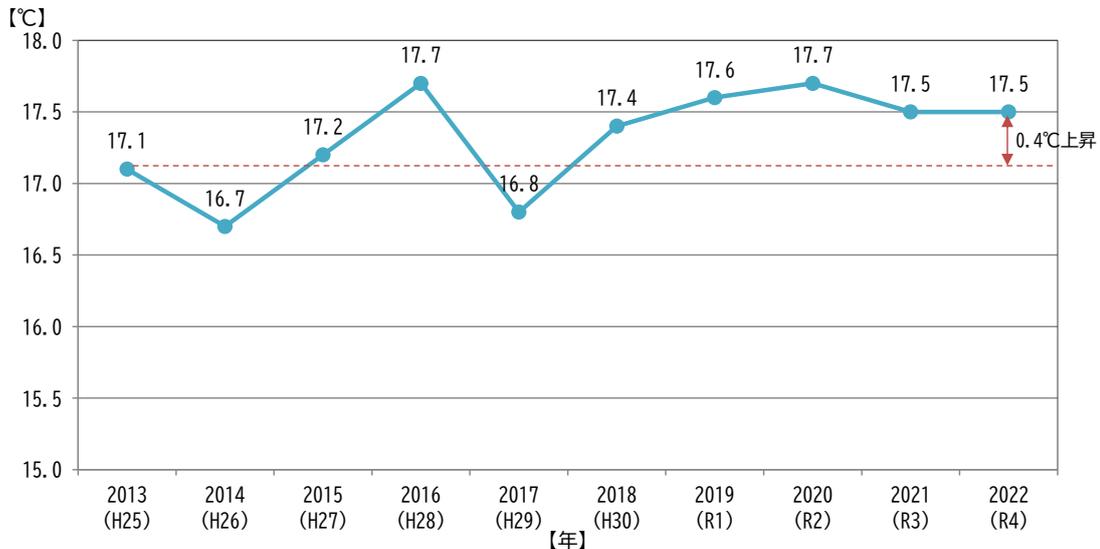


図 4 年間平均気温の推移

出典:気象庁(大阪管区気象台)

■ 年間日照時間の推移

過去 10 年間(2013(平成 25)年~2022(令和 4)年)の平均日照時間は 2,179.6 時間となっています。日照時間の全国平均値は 2,000 時間程度となっており、本市の年間日照時間は長いと言えます。

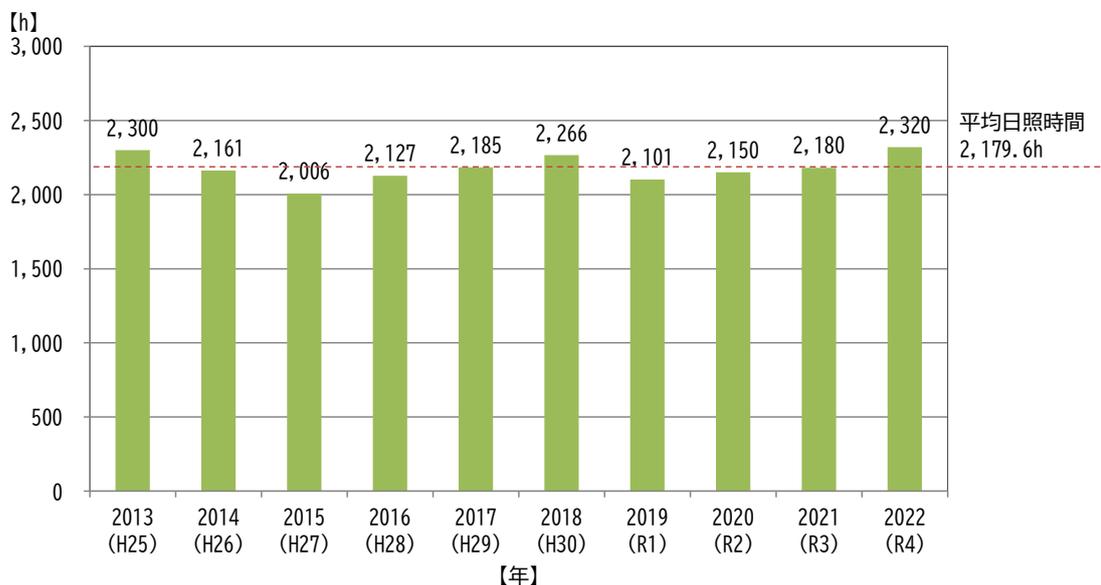


図 5 年間日照時間の推移

出典:気象庁(大阪管区気象台)

■ 年間平均風速の推移

過去 10 年間(2013(平成 25)年~2022(令和 4)年)の年間平均風速は、約 2.4m/s となっており、風速は穏やかと言えます。

表 1 年間平均風速の推移

	平均風速 (m/s)	最大風速 (m/s)	最多風向
2013 (H25) 年	2.5	11.1	W (西)
2014 (H26) 年	2.5	10.9	SW (南西)
2015 (H27) 年	2.4	10.1	W (西)
2016 (H28) 年	2.4	10.2	NNE(北北東)
2017 (H29) 年	2.4	12.4	N (北)
2018 (H30) 年	2.4	27.3	SSW (南南西)
2019 (R1) 年	2.4	10.1	S (南)
2020 (R2) 年	2.4	10.2	SSW (南南西)
2021 (R3) 年	2.4	10.8	SSW (南南西)
2022 (R4) 年	2.4	11	S (南)

出典:気象庁(大阪管区気象台)

③土地利用

本市の土地利用面積としては、2020（令和2）年において宅地が約63%を占めて最も多く、次いで山林（約21%）、雑種地（約11%）となっています。

2016（平成28）年からの推移をみると、宅地が約4.5ha増加している一方で、田と畑を合わせた農地が約5.6ha減少しています。

表2 土地利用面積の推移

	2016 (H28)年	2017 (H29)年	2018 (H30)年	2019 (R1)年	2020 (R2)年	2016(H28)～ 2020(R2)年 の増減
宅地	718.1	718.5	719.7	721.5	722.6	4.5
田	46.9	46.6	45.6	45.2	43.1	▲3.8
畑	26.0	25.5	24.7	24.3	24.2	▲1.8
山林	244.0	244.0	243.7	243.7	243.5	▲0.5
雑種地	121.1	121.4	121.6	120.4	121.4	0.4
合計	1,156.0	1,156.0	1,155.2	1,155.1	1,154.8	▲1.2

（単位：ha）

出典：大東市統計書（令和2年版）

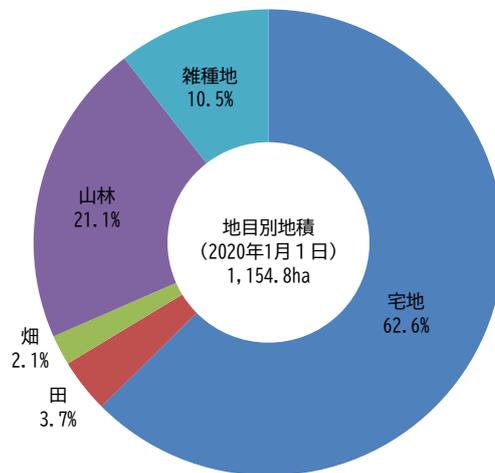


図6 土地利用面積

出典：大東市統計書（令和2年版）

④都市公園

本市の都市公園は、都市計画公園36箇所（22.26ha）、その他公園13箇所（1.70ha）、都市計画緑地として深北緑地（26.4ha）の合計50箇所50.36haが整備・開設され、広く市民に利用されています。（2021（令和3）年度末時点）

表3 都市公園及び都市計画緑地の箇所数と面積の推移

		1999 (H11)年	2016 (H28)年	2021 (R3)年
都市計画公園 (街区公園、近隣公園、地区公園)	箇所数(ヶ所)	27	32	36
	面積(ha)	10.14	16.54	22.26
都市計画緑地 (深北緑地)	箇所数(ヶ所)	1	1	1
	面積(ha)	10.90	26.40	26.40
その他公園等	箇所数(ヶ所)	0	7	13
	面積(ha)	0.00	1.28	1.70
合計	箇所数(ヶ所)	28	40	50
	面積(合計)(ha)	21.04	44.22	50.36

出典：大東市資料

(2) 社会的特性

①人口と世帯

2020(令和2)年の人口は119,452人で、2013(平成25)年から4,985人(4.0%)減少する一方、世帯数は57,244世帯で2013(平成25)年から2,308世帯(4.2%)増加しています。世帯当たり人口は、2013(平成25)年の2.27人から2020(令和2)年の2.09人と、0.18人減少しています。

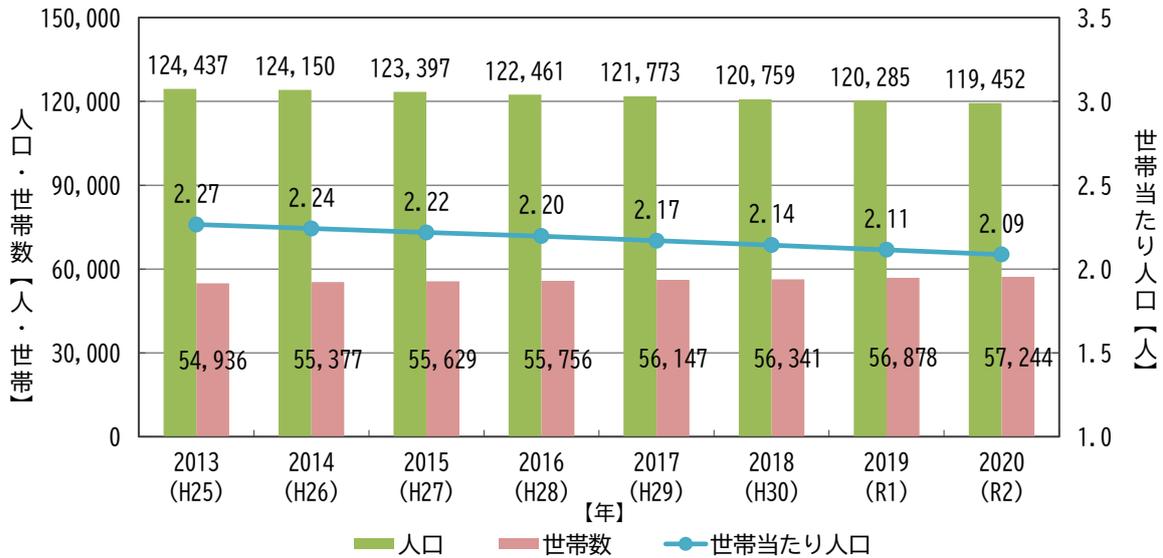


図 7 人口・世帯数・平均世帯人員の推移

出典:大東市統計書(令和2年版)

また、国勢調査に基づく年齢3区分別人口比率の推移をみると、2010(平成22)年から2020(令和2)年にかけて15歳未満の年少人口割合は2.4ポイント減少、15歳以上64歳未満の生産人口割合も3.8ポイント減少する一方で、65歳以上の老年人口割合は6.2ポイント増加し、2020(令和2)年現在の高齢化率は27.1%となっています。

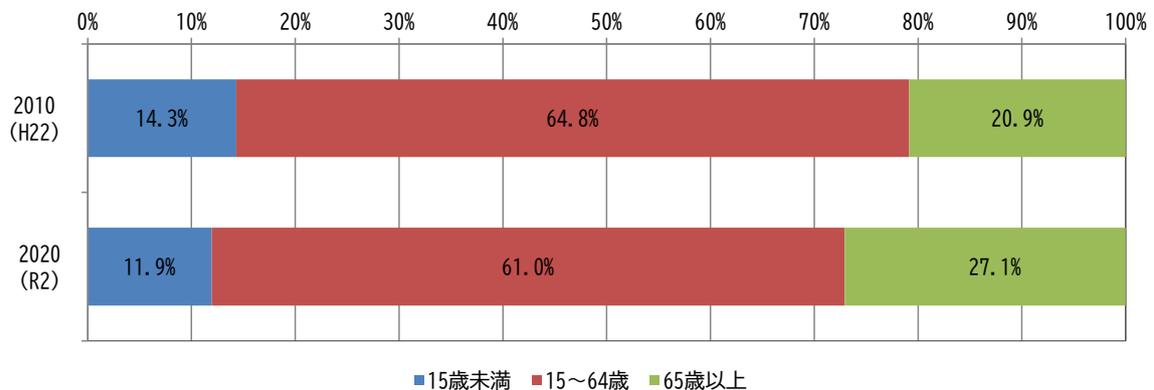


図 8 年齢階層別人口割合の推移

出典:国勢調査

②世帯家族類型

国勢調査に基づく世帯家族類型をみると、本市においては「核家族世帯」の世帯が最も多く、全体の約 60% 近くを占め、次いで「単独世帯」が全体の約 30% を占めています。

しかし 2010 (平成 22) 年から 2020 (令和 2) 年にかけて、「核家族世帯」や「核家族以外の世帯」が減少する一方で「単独世帯」は増加しており、その割合も 10 年間に 4.2 ポイント増加しています。

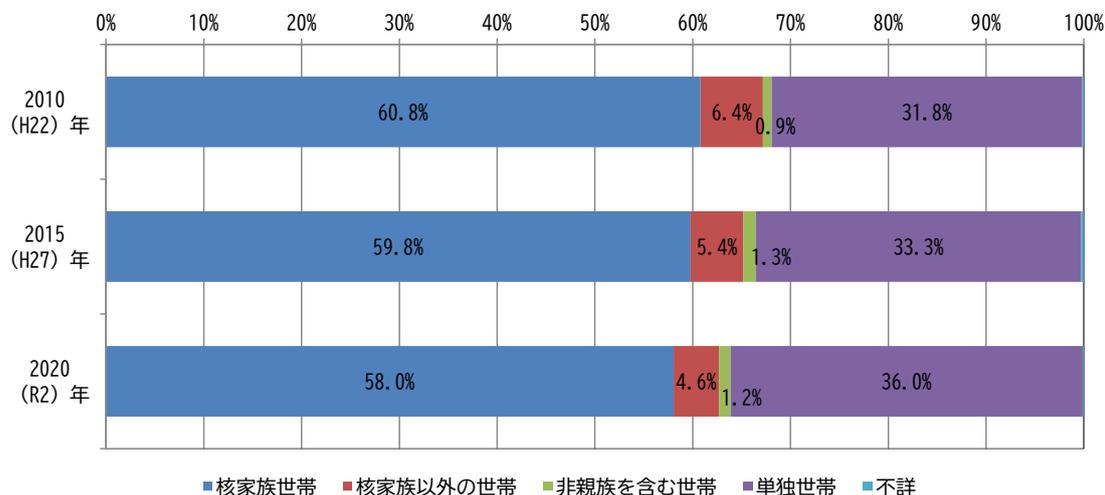


図 9 世帯家族類型の推移

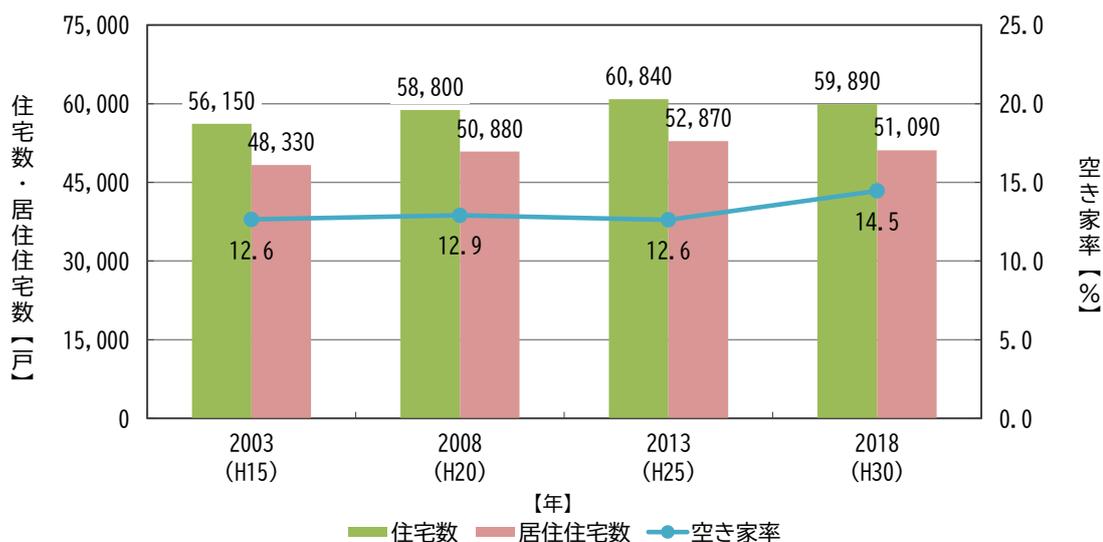
出典: 国勢調査

③住宅

■ 住宅数及び空き家率の推移

本市の 2018 (平成 30) 年の住宅数は 59,890 戸あり、2003 (平成 15) 年から 3,740 戸 (約 6.7%) 増加しています。

2018 (平成 30) 年の空き家率は 14.5% となっており、2013 (平成 25) 年から 2018 (平成 30) 年にかけて増加しています。



※住宅・土地統計調査は、集計方法の変更により 2022 (令和 2) 年度から市町村ごとの集計が廃止となっている。

図 10 住宅数・居住住宅数・空き家率の推移

出典: 住宅・土地統計調査

■ 住宅所有形態の状況

本市の居住住宅のうち、持ち家数は2003(平成15)年の27,520戸(56.9%)から2018(平成30)年の30,830戸(60.3%)と増加しています。

借家は2003(平成15)年の19,250戸(39.8%)から2018(平成30)年の18,880戸(37.0%)と減少しています。

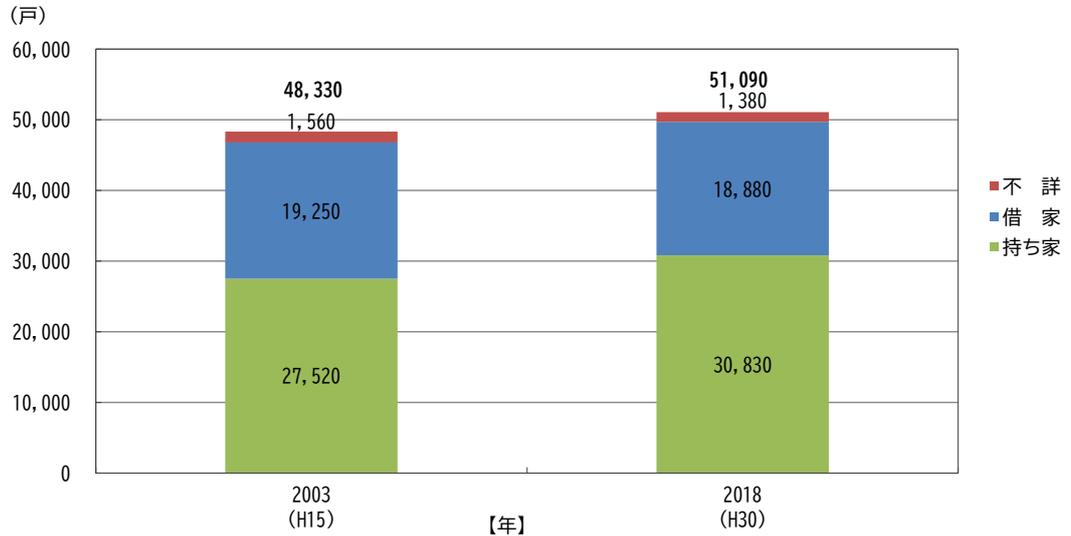


図 11 住宅所有形態別内訳

出典:住宅・土地統計調査

■ 住宅の建築時期

2018(平成30)年における住宅の建築時期で最も多いのは1980(昭和55)年以前に建築された24.7%で、次いで1981(昭和56)~1990(平成2)年の23.1%となっています。

1990(平成2)年以前の住宅を合わせると47.8%となり、ほぼ半分の割合を占めています。

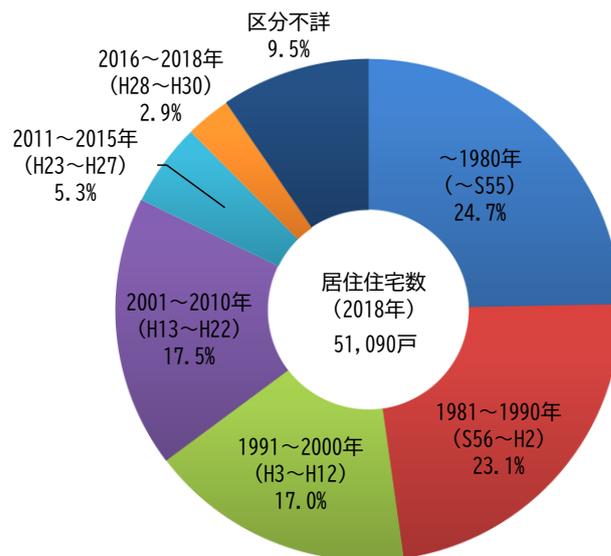


図 12 住宅の建築時期

出典:住宅・土地統計調(2018(平成30)年)

■ 新築住宅の状況

本市の新築住宅の棟数と床面積の合計は、2017(平成 29)年度に減少した後、翌 2018(平成 30)年度には増加回復しましたが、2021(令和 3)年度に再び減少に転じ、2022(令和 4)年度には 258 戸・30,273 m²まで減少しています。



図 13 新築住宅着工件数・床面積の推移

出典：大東市市税概要

④公的賃貸住宅の状況

本市に位置する市営住宅の管理戸数は 2,234 戸、府営住宅の管理戸数は 1,699 戸となっています。また、大阪府住宅供給公社の管理戸数は 70 戸、都市再生機構（UR 都市機構）の管理戸数は 400 戸となっています。

表 4 公的賃貸住宅の一覧（令和4（2022）年4月時点）

住宅名		竣工年度 (建設年度)	管理戸数 (戸)
市営住宅		竣工年度	
	南郷住宅	平成 3 年	35
	大東南郷	昭和 62, 63 年	118
	大東寺川	昭和 48 年	700
	深野野崎園住宅	昭和 59 年	20
	深野園住宅	昭和 44～48 年	260
	野崎松野園住宅	平成 15 年	104
		昭和 57 年	36
	飯盛園第 1 住宅	昭和 46 年	20
		平成 9, 11 年	69
	大東深野住宅	昭和 49, 50 年 (建設年度)	144
	大東北新町（うち特定公共賃貸住宅※1）	昭和 60 年～	492 (120)
	嵯峨園第 1 住宅	昭和 46 年	48
	嵯峨園第 2 住宅	昭和 51 年	40
	嵯峨園第 3 住宅	昭和 55 年	16
	嵯峨園第 5 住宅	昭和 61 年	18
	楠公園住宅	昭和 45 年	40
	もりねき住宅 ※2	令和 2 年	74
	小計		2,234
府営住宅		建設年度	
	大東朋来	昭和 53～63 年	1,379
	ペア大東朋来住宅	昭和 60 年	76
	大東末広（うち特定公共賃貸住宅※1）	平成 7 年～	244 (54)
	小計		1,699
大阪府住宅供給公社が管理する賃貸住宅		建設年度	
	大東朋来	昭和 61 年	70
	小計		70
都市再生機構（UR 都市機構）が管理する賃貸住宅		建設年度	
	南新田	昭和 54 年	400
	小計		400
合計			4,403

※1：特定公共賃貸住宅（中堅所得のファミリーを対象に供給する賃貸住宅）

※2：借上公営

出典：大東市住宅マスタープラン

⑤交通

■ 交通網

本市における交通ネットワークについては、南北方向は国道 170 号が、東西方向は、大阪市から奈良県をつなぐ(主)大阪生駒線が通過しており、本市における主要な幹線道路を形成しています。

高速自動車道は、近畿自動車道、第二京阪道路の JCT に近接して第二京阪門真ICが設置されており、広域移動において利便性が確保されています。

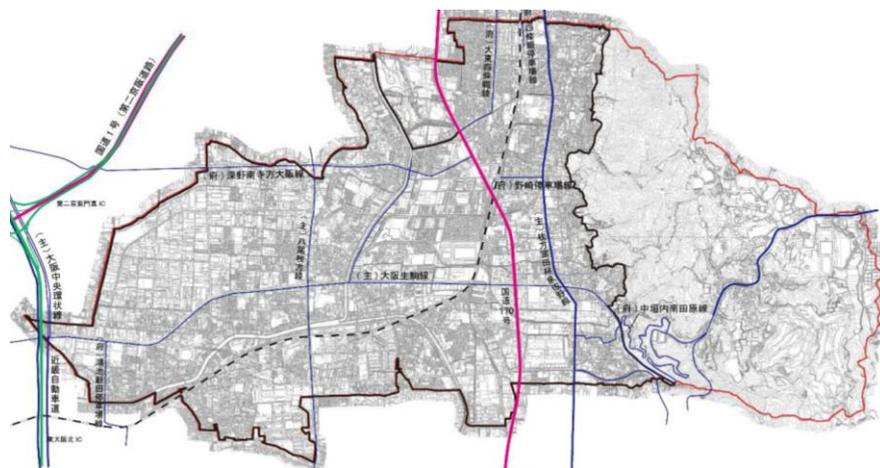


図 14 広域道路交通網の状況

出典:大東市公共交通計画

■ 公共交通機関ネットワーク

本市内では、JR 片町線(学研都市線)が市内中心を横断して通っており、住道駅、野崎駅、四条畷駅の 3 駅が、市域界付近に鴻池新田駅が立地しています。

このうち乗車人数が最も多いのは住道駅で、毎年 30,000 人前後の乗客がいましたが、2020(令和 2)年度は新型コロナウイルス感染症の影響で 25,000 人まで減少しています。

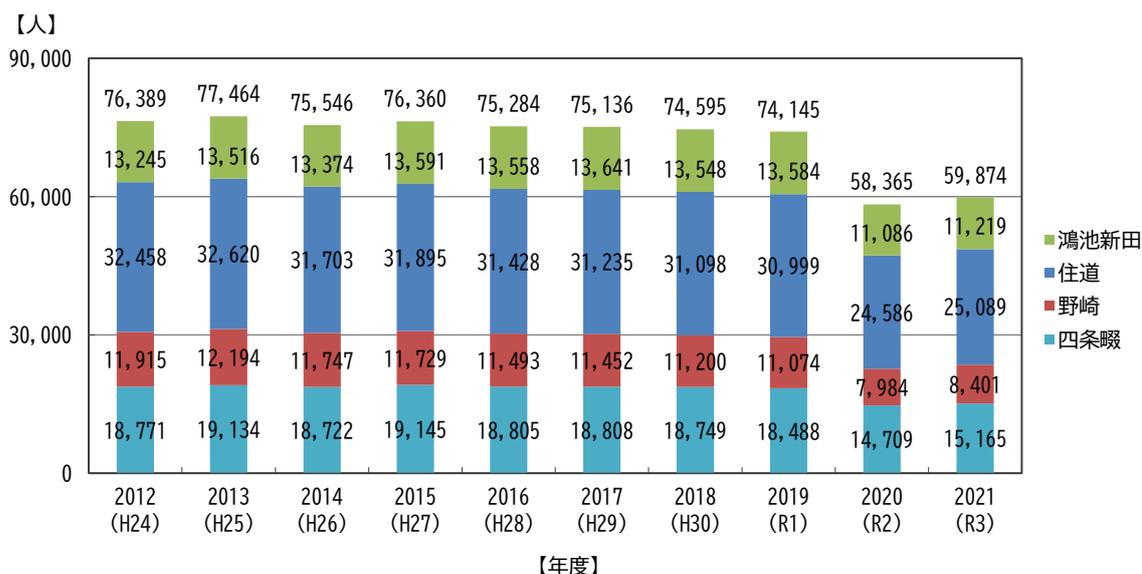


図 15 各駅乗車人数(日平均)の推移

出典:大阪府統計年鑑

大東市コミュニティバスは、運行開始以来利用人数は増加し、2019(令和元)年度には約178,000人となっていました。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度の利用者数は約134,000人に減少しました。

2021(令和3)年度の利用者数は約145,000人と、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあります。

また、南部地域コミュニティバスも、2019(平成31)年3月25日の運行開始し、2019(令和元)年度の利用者数は約5,700人となっていました。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度の利用者数は約4,500人に減少しました。

2021(令和3)年度の利用者数は約4,700人と、新型コロナウイルス感染症の影響から回復しつつあります。

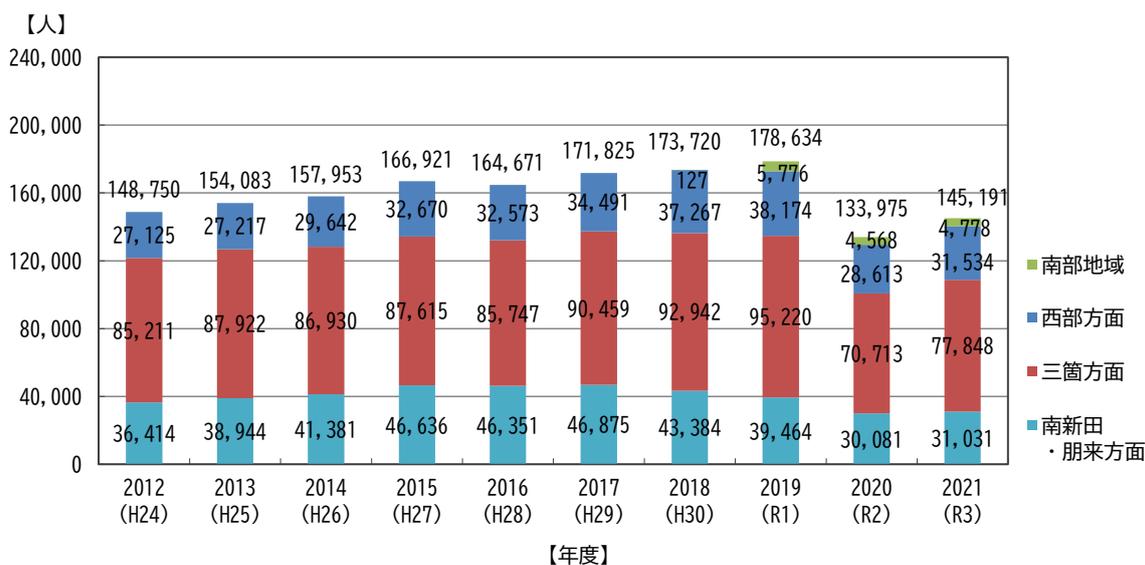
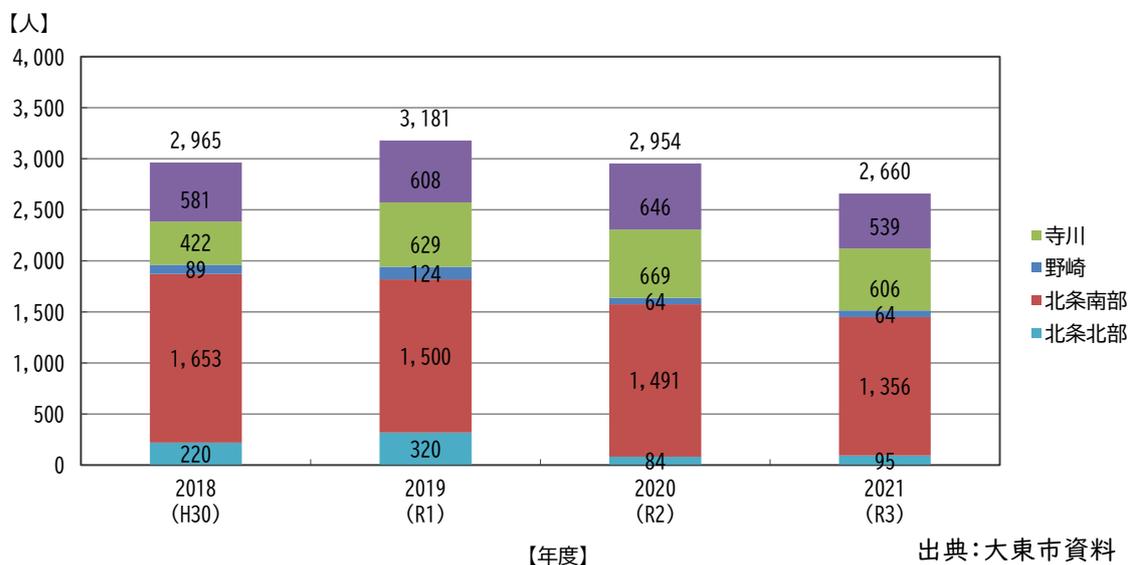


図 16 公共交通利用者数の推移(コミュニティバス)

出典:大東市資料

東部地域乗合タクシーは、2017(平成29年)年度の運行開始以来、利用人数は増加し、2019(令和元)年度は年間約3,100人が利用していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020(令和2)年度は約2,900人、2021(令和3)年度は約2,600人に減少しました。



出典:大東市資料

図 17 公共交通利用者数の推移(乗合タクシー)

■ 自動車保有台数

本市の自動車登録台数は 2020(令和 2)年度で 66,139 台あり、2012(平成 24)年度から約 1,350 台(2.0%)減少しています。内訳をみると貨物と軽自動車とバス・その他は増加傾向にありますが、乗用車と原動機付自転車は減少傾向にあります。

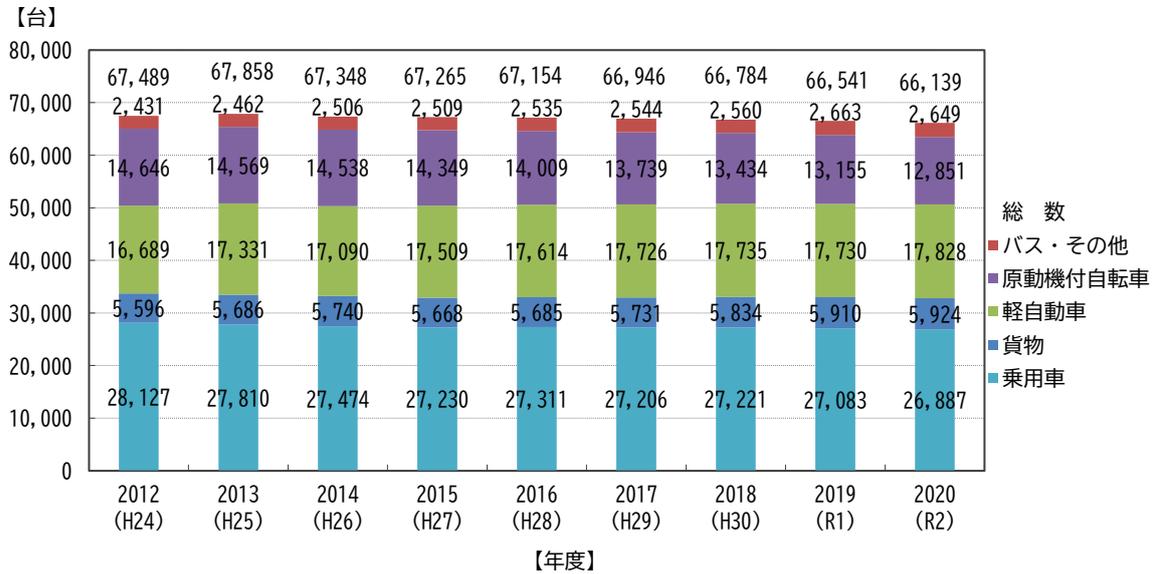


図 18 車種別自動車保有台数の推移

出典:大東市統計書(令和 2 年版)

⑥ 公共施設

本市が保有する建物系公共施設の延床面積の合計は約 37 万㎡となっています。

分類別で割合の多い施設は、公営住宅が 40.6%、学校教育系施設が 35.3%で、この2つの類型で全体の面積の約 76%を占めます。この他、市民文化系施設が 4.7%、社会教育系施設が 3.7%などとなっています。

これまでに整備されてきた公共施設の延床面積を経年で見ると、1960 年代には約 3.6 万㎡、1970 年代には約 19.3 万㎡、1980 年代には約 6.0 万㎡、1990 年代には約 3.3 万㎡などとなっています。特に人口の急増期であった 1970 年代には学校や公営住宅をはじめとする多くの施設が建設されています。

建築基準法改正前の 1981(昭和 56)年以前に旧耐震基準で建築された建物の延床面積は約 23 万㎡で、全体の約 62%を占めています。全体の約半分にあたる建物が建築から既に 30 年以上経過しており、今後大規模な改修や建替が必要となることが予測されます。

表 5 公共施設(建築物)の面積内訳

施設類型	延床面積 (㎡)	構成比率
公営住宅	149,899	40.6%
学校教育系施設	130,241	35.3%
市民文化系施設	17,482	4.7%
社会教育系施設	13,624	3.7%
行政系施設	11,400	3.1%
子育て支援施設	9,957	2.7%
保健・福祉施設	9,212	2.5%
スポーツ・レクリエーション系施設	8,378	2.3%
公園	3,319	0.9%
上水道施設	1,871	0.5%
その他	14,081	3.8%
総計	369,465	100%

出典:公共施設等総合管理計画

(3) 産業・経済的特性

① 産業の構造

産業別の就業者数の割合を見ると第2次産業は減少傾向、第3次産業は増加傾向がみられ、2020(令和2)年時点では第1次産業が0.2%、第2次産業が29.5%、第3次産業が70.3%となっています。

事業所数については減少傾向にあり、従業者数については、2016(平成28)年以降は減少しています。

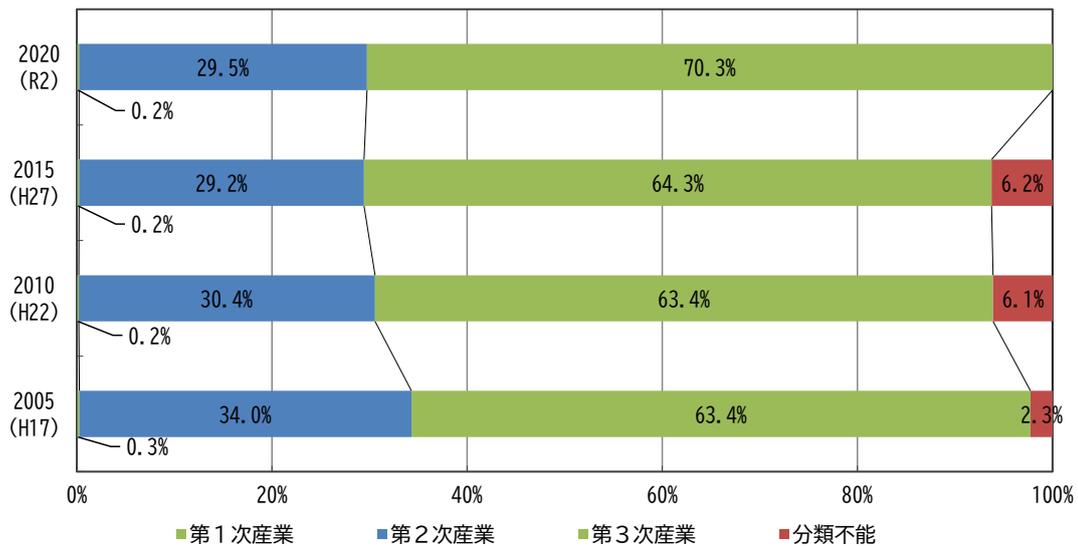


図 19 産業大分類別就業者数の割合

出典：国勢調査

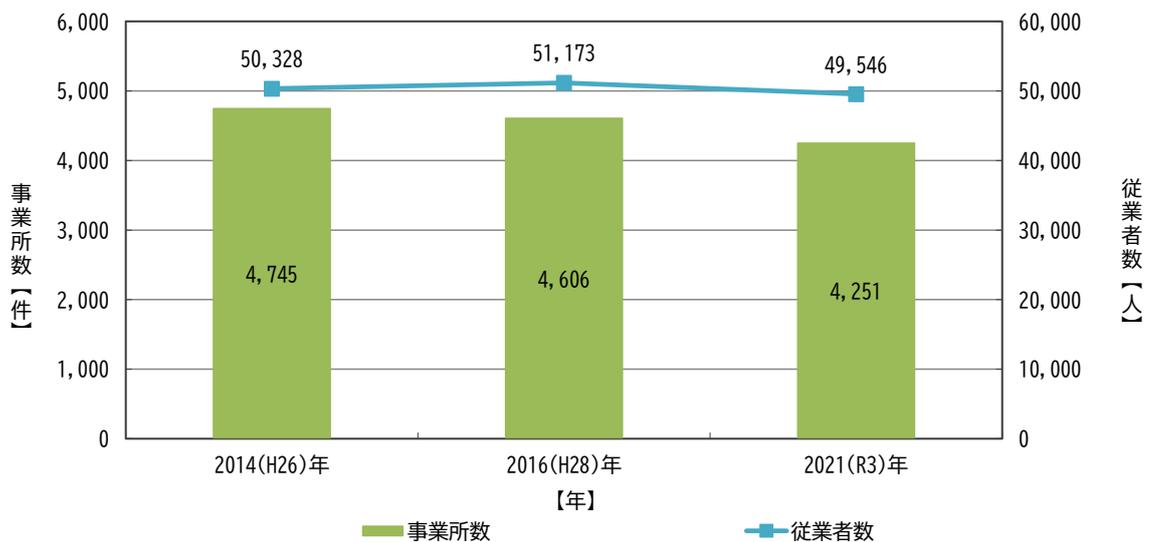


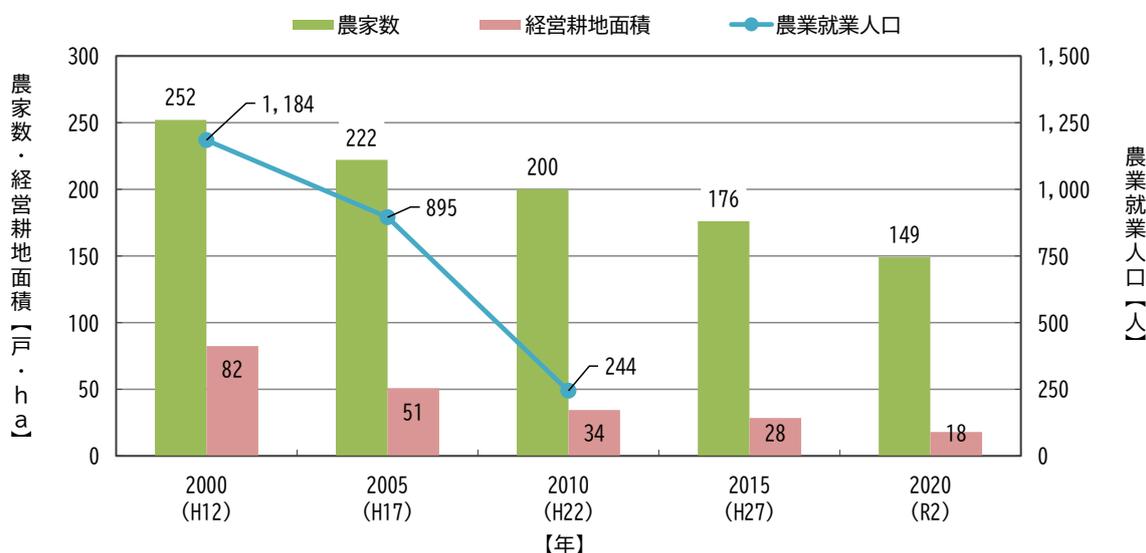
図 20 事業所数と従業者数の推移

出典：経済センサス 活動調査

②農業

本市の農家数は149戸(2020(令和2)年)で、2000(平12)年当時と比べると103戸(約41%)減少しています。

経営耕地面積は18ha(2020(令和2)年)で、2000(平成12)年当時と比べると64ha(約78%)減少しています。



※2015(平成27)年と2020(令和2)年の農業就業人口は不明

図 21 農家数・経営耕地面積・農家就業人口の推移

出典:大東市統計書

③工業

2019(令和元)年における本市の工業の事業所数(従業員4人以上の事業所)は387ヶ所で、2010(平成22)年当時と比べると減少傾向にあります。また、2019(令和元)年における従業者数も10,758人となっており、2010(平成22)年当時からは減少しています。

一方、製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)は約3,968億円(2019(令和元)年)で、2010(平成22)年からは約1,450億円(約58%)の増加がみられます。



図 22 工業の製造品出荷額等・事業所数・従業者数の推移

出典:大東市統計書

④商業

本市の商業事業所数は682ヶ所(2016(平成28)年)で、2004(平成16)年当時と比べると488ヶ所(約42%)減少しています。また、従業者数は6,397人(2016(平成28)年)で、2004(平成16)年当時と比べると2,001人(約24%)減少しています。年間商品販売等は2,028億円(2016(平成28)年)で、2004(平成16)年当時と比べると約320億円(約14%)減少しています。

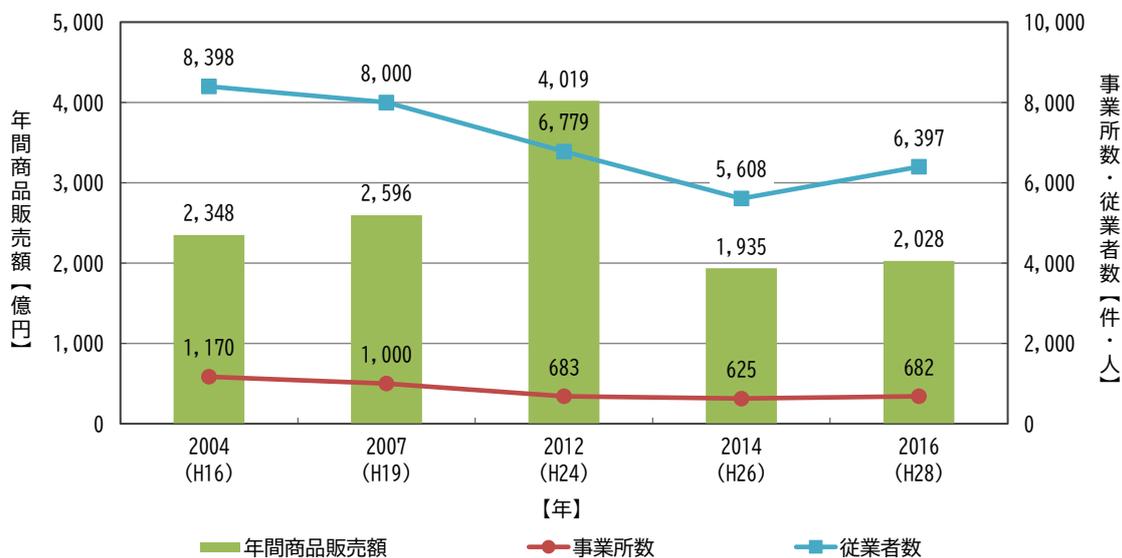


図 23 商業の年間商品販売額・事業所数・従業者数の推移

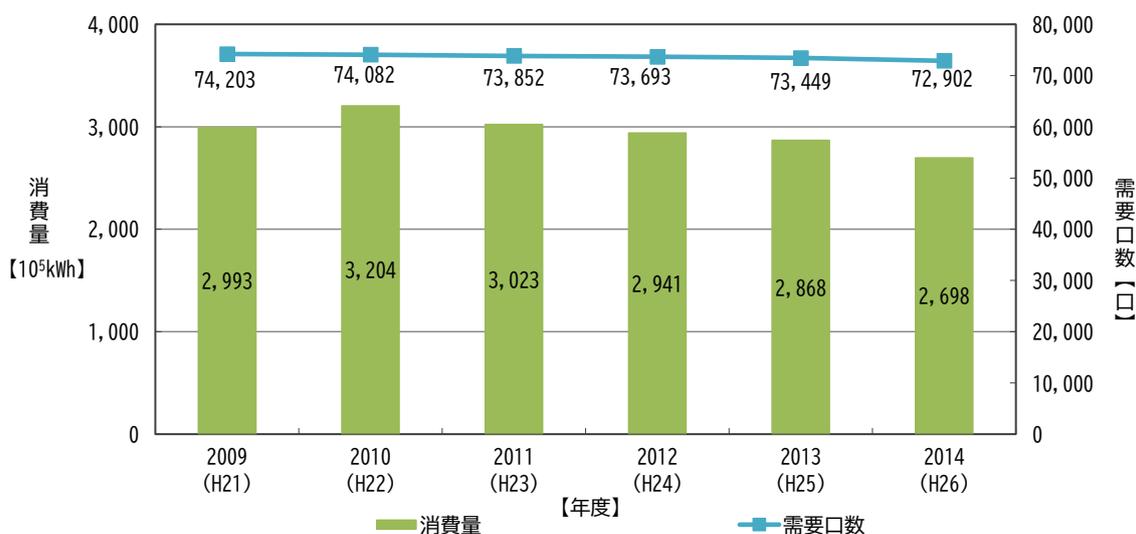
出典:大東市統計書

(4) 供給処理・エネルギーの状況に関する地域特性

①電気

本市における電気の需要口数は2009(平成21)~2014(平成26)年度において7.3万口前後で推移しながら減少しています。

また、電気消費量は2010(平成22)年に増加しましたが、それ以降減少傾向になっています。



※電力の小売自由化に伴い、2015(平成27)年度以降については省略した。

図 24 電気消費量・需要口数の推移

出典:大東市統計書

②都市ガス

本市の都市ガス合計販売量は2011（平成23）年度から減少しています。需要戸数は2011（平成23）年度より増加が続いています。



※ガスの小売自由化に伴い、2016（平成28）年度以降については省略した。

図 25 都市ガス販売量と需要戸数の推移

出典：大東市統計書

③公共下水道

本市では公共下水道の整備を進め、2020（令和2）年度には、整備済面積1,204.9ha（2013（平成25）年度から7.5ha増加）、処理面積1,202.1ha（2013（平成25）年度から7.4ha増加）となっています。また、処理人口は117,949人（2013（平成25）年度から4,545減少）、下水道人口普及率は2020（令和2）年度の時点で99.0%となっています。

表 6 下水道の整備済面積・処理面積・処理人口・行政人口の推移

	2013 (H25) 年	2014 (H26) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	2017 (H29) 年	2018 (H30) 年	2019 (R1) 年	2020 (R2) 年
整備済面積 (ha)	1,197.4	1,197.9	1,198.1	1,199.6	1,200.0	1,199.8	1,199.8	1,204.9
処理面積 (ha)	1,194.7	1,195.2	1,195.3	1,196.8	1,197.3	1,197.1	1,197.1	1,202.1
処理人口 (人)	122,494	122,101	121,668	120,784	119,963	119,217	118,852	117,949
行政人口 (人)	124,267	123,748	123,268	122,227	121,337	120,537	120,138	119,126
人口普及率 (%)	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%	98.9%	98.9%	98.9%	99.0%

出典：大東市調べ

④し尿

本市のし尿処理量は、2014(平成26)年より減少傾向にあり、2021(令和3)年度は2014(平成26)年度に比べ、690KL(37.0%)減少しています。

浄化槽汚泥は、2021(令和3)年度は2014(平成26)年度に比べ、424KL(23.1%)減少しています。2020(令和2)年度は、門真市の汚泥量を受け入れたことにより浄化槽汚泥が大幅に増加しています。

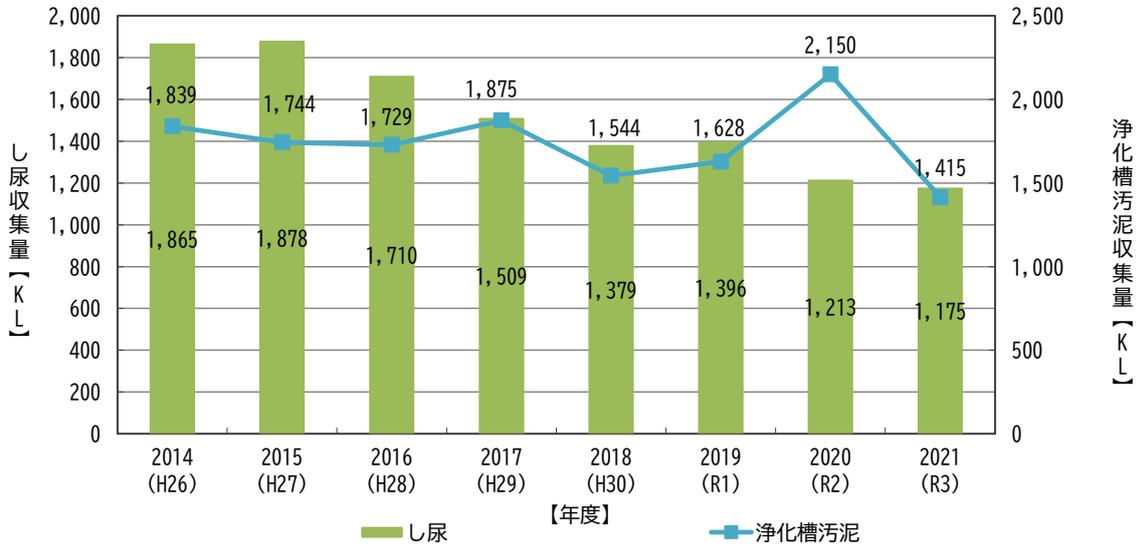


図 26 し尿処理量・浄化槽汚泥の推移

出典:だいたうの環境(2022(令和4)年度版)

⑤ごみ処理量

2021(令和3)年度の種類別ごみ処理量は、一般ごみが最も多く30,120トン(約92%)、次いで粗大ごみ1,816トン(約6%)となっています。一般ごみは年々減少傾向にあり、2021(令和3)年度は2014(平成26)年度に比べ、3,240トン(9.7%)減少しています。

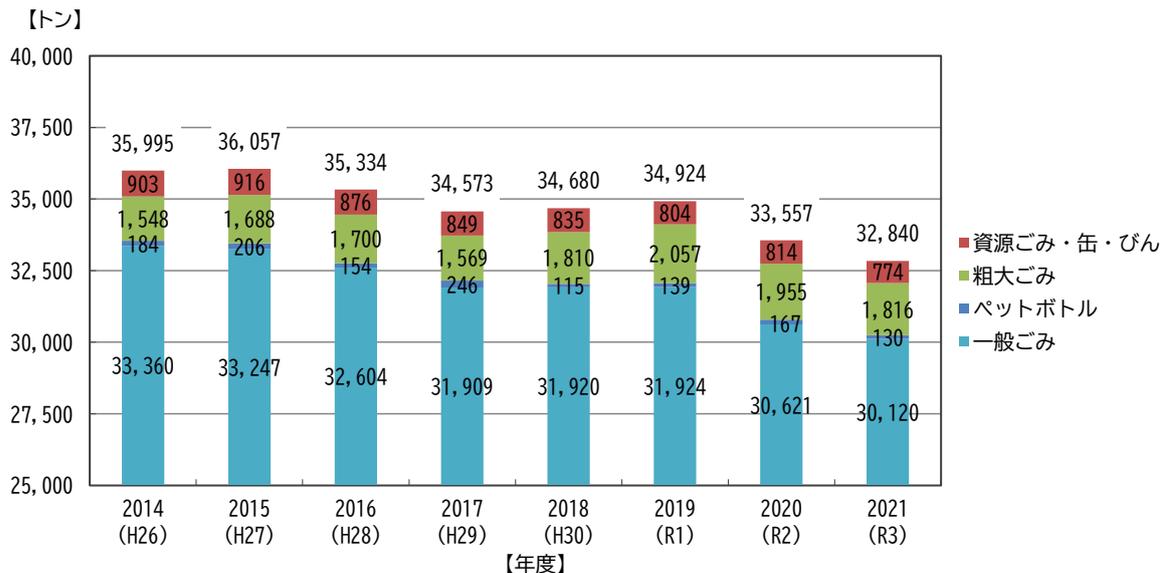


図 27 ごみ処理量の推移

出典:だいたうの環境(2022(令和4)年度版)

⑥再生可能エネルギーの取組

環境省の「自治体排出量カルテ」によると、2021（令和 3）年度における本市の再生可能エネルギーの導入状況は 17,592kW で、2014（平成 26）年度からは増加しています。その内訳は太陽光発電（11,842kW）とバイオマス発電（5,750kW）となっています。バイオマス発電は全体の 33% を占めています。

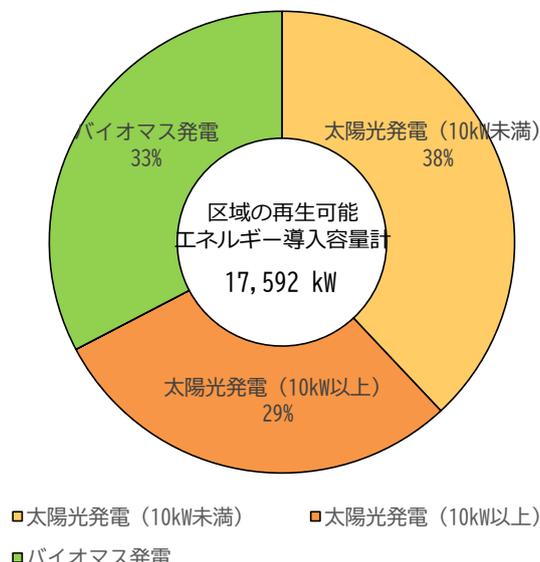


図 28 区域の再生可能エネルギー導入容量計 (2021 (令和 3) 年度)

出典：環境省「自治体排出量カルテ」

⑦市内のバイオマス発電所

市内には木質バイオマス発電所（株）BPS 大東があります。そこでは地域の森林資源や近畿圏で排出された木質バイオマス地域の森林資源や近畿圏で排出された木質廃棄物由来の木質バイオマスを燃料として使用した木質バイオマス発電を行っており、そこで生み出された FIT 電気を地元の公共施設等に供給することで、地産地消型のバイオマス電力の利活用を図っています。

なお、木質バイオマス発電所における発電規模は一般家庭約 1 万世帯に相当する約 5,750kW を見込んでいます。

表 7 株式会社 BPS 大東木質バイオマス発電所（概要）

事業内容	木質バイオマスを利用した発電事業
敷地面積	約10,000㎡
発電規模	約5,750kw(送電規模約5,000kw)※約10,000世帯分
燃料使用量	約60,000t/年
ボイラー最大蒸気量	25t/h
設備	外部循環流動層ボイラー、蒸気タービン、発電機、燃料搬送設備

出典：(株)BPS 大東ホームページより

⑧ エネルギー収支

環境省が提供する地域経済循環分析（2018年版）によると、本市の市内総生産額 4,120 億円に対して、エネルギー収支※（約 144 億円）が赤字となっており、内訳として石油・石炭製品が 64 億円の流入に対し、石炭・原油・天然ガス（108 億円）、電気（86 億円）、ガス・熱供給（15 億円）が流出しています。

※エネルギー収支：電力、ガス、石油・石炭製品（ガソリン、軽油等）などのエネルギー域外への販売額から、域外からの購入額を差し引いた、エネルギー取引に関する収支を示す指標。

地域の所得循環構造

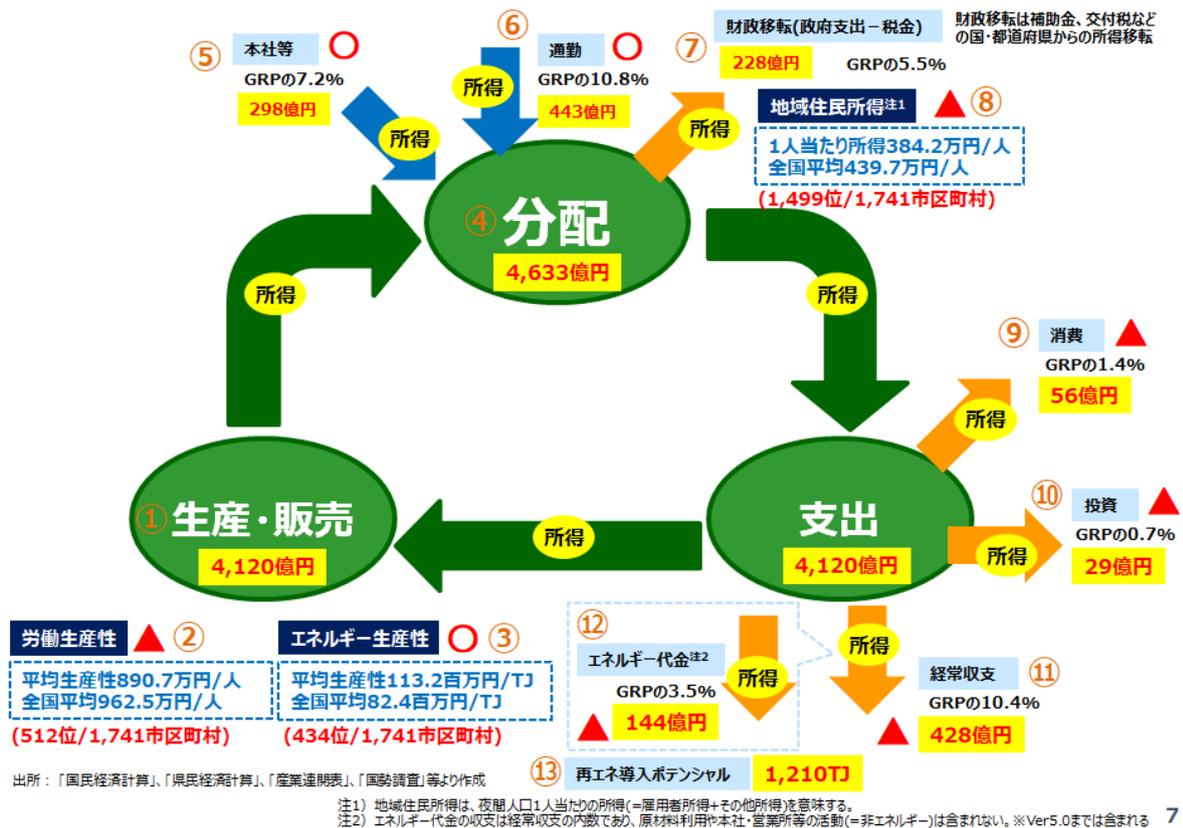


図 29 地域の所得循環構造

出典：環境省「地域経済循環分析(2018年度版)」